

B チャレ（提案公募型協働事業）【平成 30 年度】報告書

提出日	平成 31 年 3 月 15 日	記入者	小川 智康
団体名	特定非営利活動法人 YouthCreate <input type="checkbox"/> 任意団体 <input checked="" type="checkbox"/> NPO 法人 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> その他()		
事業名	区立小中学校における区独自の主権者教育用補助冊子の作成（児童生徒用・指導用）		
協働団体	文京区（教育委員会、みどり公園課、選挙管理委員会）、冊子のデザイナー		
自団体 および 協働団体 の 役割分担	<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO 法人 YouthCreate：主権者教育補助冊子、教員用冊子説明資料の制作 ・ 文京区教育委員会：教材制作への協力（教員へのヒアリング、助言等） ・ 文京区みどり公園課：教材制作への協力（区内事例のデータ等の提供） ・ 文京区選挙管理委員会：教材制作への協力（助言等）、授業実施の協力 ・ 冊子のデザイナー：主権者教育補助冊子の制作 		
担当者名	菅 将大	役職等	代表理事
部門 (1か2 いずれか ○)	1 地域活性化部門 2 課題解決部門((1)～(4)のいずれかに○) <input type="checkbox"/> (1) 住民が居住地域の活動へ参画する仕組みづくりの活動 <input type="checkbox"/> (2) 地域に密着した活動拠点開発に関する活動 <input type="checkbox"/> (3) ミドル・シニアが活躍できる場や機会の創出に関する活動 <input type="checkbox"/> (4) 単身高齢者でも安心して暮らせる仕組みづくりの活動		
目的 <small>地域のどんな 課題を解決し たいかを明記</small>	小中学生であっても主権者であり、主体的に社会・政治を捉え関心を持つための機会を作ることが、地域・小中学生自身の将来にとって必要である。18 歳選挙権をきっかけに副教材や出前授業が整備されるなど高校における環境整備が進んできた状況に比べても、小中学生向けの主権者教育はあまり実施されていない。 また、現状では地域性を活かした区市町村単位で独自の主権者教育プログラムを実施している自治体はほとんど無い。区立小中学校では生徒が区内に在住していることから、文京区の地域性を活かした特色ある授業を実施することで、より政治や社会について身近に感じ、より実施効果の高い授業とすることが出来るものとする。		

事業内容	<p>◎区立小学校での主権者教育用副教材の作成</p> <p>区立小学校での主権者教育用副教材(冊子)と、教員が授業実施の際に参考にすることができる指導用冊子を作成する。身近な街を題材とする主権者教育プログラムとすることで、文京区の政治・行政への関心を高め地域や政治へ参画していくことのきっかけとする。プログラムには<u>文京区で行われた公園再整備を題材として取り入れるなど、文京区の地域性、特色に応じた独自の内容とした。</u></p> <p>プログラム内容については、区と連携して、身近な地域を考える事例として、ヒアリングを繰り返し行い、題材の協議をしたうえで確定した。</p> <p>各学校の教員が授業を実施、展開しやすいよう、授業実施時のポイントや解説を指導用の冊子に盛り込む。</p>
協働団体 or 利用者の声	<p>・冊子のデザイナー：保田卓也、三上悠里</p> <p>「これまでの活動による現場感と理念があるので、主権者教育という難しいテーマにおいて、独自の視点を持ってプロジェクトを牽引いただきました。」</p>
協働による効果	<p>●副教材で取り上げる地域の題材について</p> <p>みどり公園課等と調整する中で、身近な地域を考える事例として、教材内で取り上げるための協議を調整することが出来た。(取り上げる題材は「六義公園の再整備」に変更した。)</p> <p>●教員へのヒアリング・教育委員会との調整</p> <p>区内の教員の方へのヒアリング、元教員の方へヒアリングを行うことで、現場で本教材を活用する学校の先生の声を取り込んだものとした。また、教育委員会担当者とのすり合わせも綿密に行うことで、より現場の声を踏まえた教材を制作することができた。</p>
事業成果および今後の活動予定	<p>指導用冊子は完成。</p> <p>冊子の内容の調整・協議に時間を要したため、次年度に自前で試用用の冊子を印刷し、配布する予定。</p>

※別紙1：事業スケジュール 報告

※別紙2：収支決算報告

※別紙3：関係者マップ 報告（提案時の内容と比較できる状態）

※別添1：この事業を通じて制作したチラシなどのデータ

※別添2：この事業の様子が分かる写真のデータ（10枚以内）

別紙2: 収支決算報告

作成日: 平成31年 3月15日

Bチャレ(提案公募型協働事業)【平成30年度】

団体名: 特定非営利活動法人YouthCreate

収入 850,000 円

費目	決算額	積算根拠
「Bチャレ」助成金	850,000 円	課題解決部門
	円	
	円	

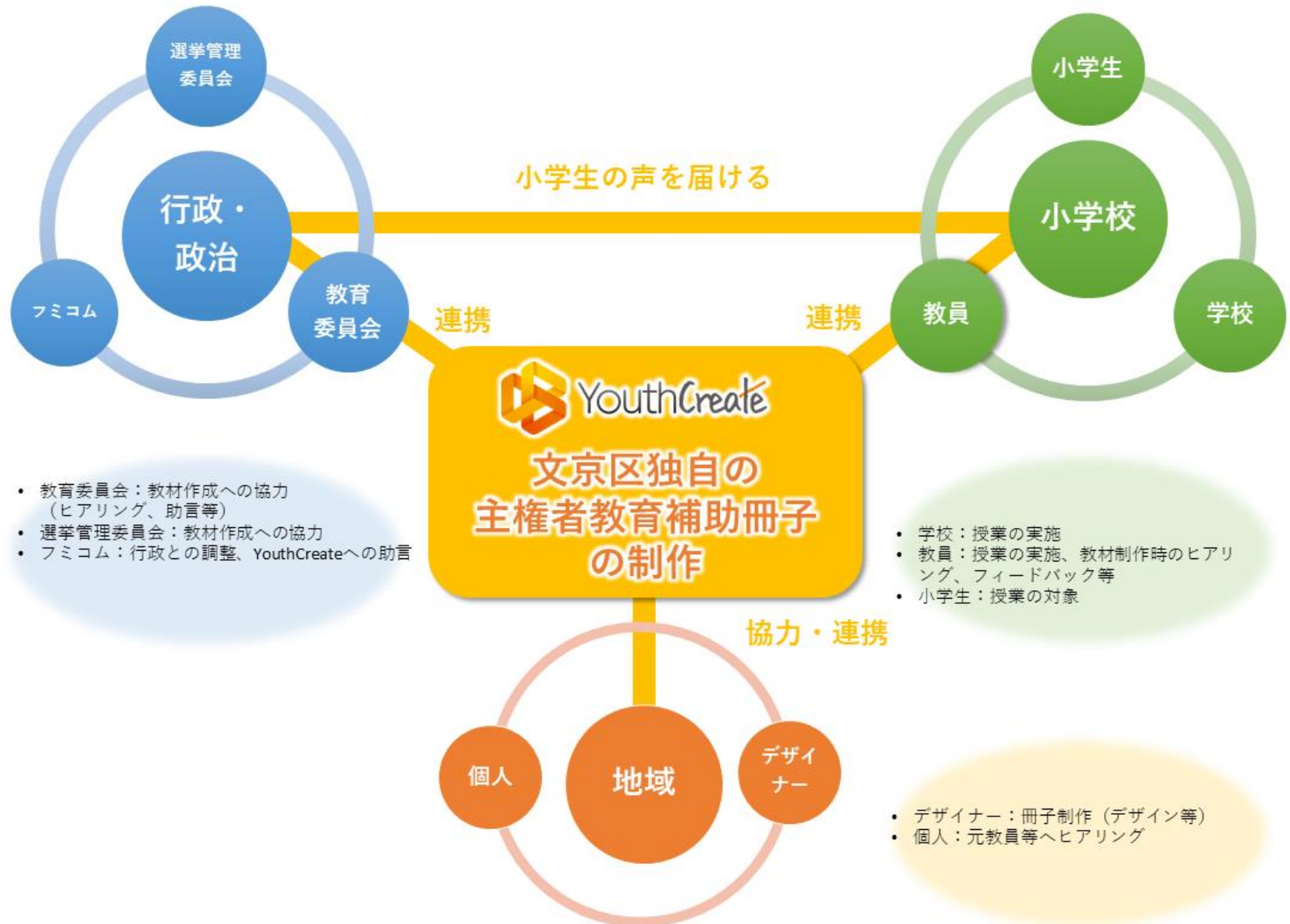
支出 850,000 円

費目	決算額	積算根拠
冊子企画費(人件費)	300,000 円	冊子の企画にかかる人件費(会議・打ち合わせ実施に関する費用を含む) 1時間あたり@3,000×100時間
原稿制作費(人件費)	330,000 円	冊子原稿の制作にかかる人件費 1時間あたり@3,000×110時間
冊子デザイン費(委託費)	200,000 円	冊子デザインにかかるデザイナーへの委託費用(一式)
交通費・資料印刷費等諸経費	20,000 円	打ち合わせ、授業実施時の往復交通費、資料コピー・印刷代、事業実施にかかる事務用品・消耗品等の諸経費

作成日：平成30年5月29日

団体名：特定非営利活動法人YouthCreate





平成 30年 12月 15日

社会福祉法人文京区社会福祉協議会
会長 煙山 力 殿

文京区提案公募型協働事業 届出事項変更届

平成30年4月2日付け 30文社協発第11号により交付決定を受けた平成30年度文京区提案公募型協働事業について、以下の理由により届出事項の変更承認を受けたく、申請します。

変 更 事 項	事業内容の変更及び事業実施期間の延長
変 更 内 容	<ul style="list-style-type: none">・区立小中学校での主権者教育用副教材の作成としていたものを、小学校のみの同教材作成に変更する。・また、本事業の実施期間を2019年7月まで延長する。
変 更 理 由	教育委員会及び中学校の教員等の協力が得られなかったため、小学生向けのみの制作とした。 また、教材の内容制作に関して、協力を得られていた区民課より急遽掲載許可を断られたこと、教育委員会との調整等により、制作が当初の想定を大幅に超える時間がかかり、事業実施期間を超えて事業実施を行うこととなったため。

団 体 名 特定非営利活動法人YouthCreate

代 表 者 名 代表理事 菅 将大